

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野① 安定した雇用の創出

基本目標

	指標	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P65 資料4-2	1人当たりの課税所得	3,000千円	各年	2,724千円	2,717千円	2,707千円	2,799千円	2,817千円			目標には届いていないが、基準値と比較し、約10万円の増額となっている。全国・県内も課税所得は増加傾向にあり、目標達成に向け産業振興に努める。
P65 資料4-2	市内総生産 ※推計方法変更や新しい統計結果等により適宜改訂有	1,227億円 (R4年度)	各年	1,268億円 (H28年度)	1,349億円 (H29年度)	1,332億円 (H30年度)	1,370億円 (R元年度)	1,515億円 (R2年度)			新型コロナウイルスの影響により、宿泊・飲食サービス業が落ち込んだが、三陸沿岸道の工事などにより、建設業が大きく増加したことで、総生産が増加した。

施策1 地域資源を生かした産業の活性化

1-1 第1次産業の拡充

P66 資料4-2	①農産物系統販売額	24億1,000万円	各年	24億5,176万円	24億7,121万円	22億7,673万円	22億7,107万円	22億2,315万円			園芸作物における大型農家の離農や、栽培規模縮小等による生産減の影響により、減少傾向となっている。肥料価格・農業資材の高騰に対する支援に継続して取り組みとともに、関係機関と連携し、栽培指導を行うなど販売額の増加を図る。
P66 資料4-2	②林業素材生産量	51,000m ³ (R5年次)	各年	43,533m ³ (H29年次)	49,442m ³ (H30年次)	59,598m ³ (R1年次)	48,358m ³ (R2年次)	57,513m ³ (R3年次)			素材生産量は、概ね50,000m ³ で推移するものと思われる。森林経営管理制度の活用や、林業者への支援を通じ素材生産量の増加を図る。
P66 資料4-2	③久慈港水揚げ量	8,550t	各年	7,403t	7,112t	7,017t	4,393t	4,122t			海洋環境の変化等により、H30年度からの水揚げ量は減少傾向となっているが、水揚強化対策として実践しているギンザケ養殖により、水揚げ金額は昨年度から約1.7倍となった。今後も魚類養殖事業等を促進し、水揚げ量・金額の増加を図る。

1-2 地域産業の育成

P67 資料4-2	④大学と企業の共同研究等への支援件数	2件	各年	0件	4件	3件	3件	4件			岩手大学との継続研究が令和4年度も続いているほか、令和3年度に連携協定を締結した、昭和女子大学とのイベント開催を実施した。今後も大学と市内企業の仲介を行い、産学官の連携に努める。
P67 資料4-2	⑤商品開発支援件数	2件	各年	0件	5件	4件	11件	7件			包括的連携協定を締結した㈱八芳園と特産品を活用したレシピの開発及び販売を行った。

施策2 雇用の場の創出

2-1 安定した雇用の場の創出

P68 資料4-2	⑥久慈管内新規高卒者の管内就職率	50.0%	各年	43.7%	42.8%	38.1%	49.2%	41.1%			管内就職率、県内就職率(R4 70.2%、R5 66.1%)ともに、昨年度に比べて減少している。コロナの落ち着きも踏まえ、県外へ就職することへの抵抗感が和らいでいる可能性がある。引き続き久慈市内企業の魅力向上と情報発信に努める。
--------------	------------------	-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	--	--	--

2-2 医療、介護福祉の需要増加に対応した労働力の確保

P68 資料4-2	⑦看護師奨学生地元就職者数	5人	累計	0人	2人	2人	3人	4人			令和4年度は新たに1人が貸付終了し、地元へ就職したため4人となった。今後も事業を継続実施し、地元就職支援に取り組む。R5卒予定:0、R6卒見込:2、R7卒見込:0、R8卒見込:2
--------------	---------------	----	----	----	----	----	----	----	--	--	---

施策3 産業活動の担い手の確保

3-1 誰もが活躍できる就業・創業支援の充実

P69 資料4-2	⑧起業家数	5件	各年	6件	2件	3件	3件	2件			女性の起業家等、潜在的な創業希望者との接点を作りながら、必要に応じて商工会議所、信用保証協会に繋いで事業化につなげるよう努める。
P69	⑨障がい者の実雇用率	3.65%	各年	2.69%	2.64%	3.05%	2.81%	2.81%			岩手労働局公表数値 障害者の就労について、相談対応に加え、地域障害者自立支援協議会などの関係機関と連携し就労説明会、体験会、継続支援等に取り組んでいる。

3-2 教育界と産業界が一体となったキャリア教育の推進

P70	⑩新規高卒就職者3年経過後の職場定着率 ※計測方法の誤りのため過年度修正	70.0%	各年	68.3%	58.9%	70.3%	67.0%	72.8%			引き続き「新卒者雇用支援奨励金」等の制度周知強化を図るとともに、個別フォローアップや採用活動支援事業を促進し、職場定着率の向上に努める。
P70	⑥久慈管内新規高卒者の管内就職率(再掲)	50.0%	各年	43.7%	42.8%	38.1%	49.2%	41.1%			—

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野② 結婚・出産・子育てへの支援

基本目標

	指標	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P71 資料4-2	出生数 出典:岩手県保健福祉年報	219人	各年	223人 (H29年)	197人 (H30年)	172人 (R1年)	195人 (R2年)	166人 (R3年)			未婚化・晩婚化の進展等の影響により減少傾向となっている。働く場所の確保や子育て支援、結婚支援等の事業を推進し、出生数の増加に努める。

施策4 安心して子どもを産み育てることができる一貫した支援の充実と環境整備

4-1 安心して子どもを産み育てることができる支援の充実

P72 資料4-2	⑪1歳6カ月健診受診率	98.0%	各年	96.6%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%			今後も未受診者勧奨を実施しながら100%を維持する
P72 資料4-2	⑫3歳児健診受診率	98.8%	各年	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			引き続き未受診勧奨を行い受診率100%を維持する。

4-2 子育て環境の整備の推進

P73 資料4-2	⑬子育て支援に関する満足度平均値	3.12	各年	2.87	2.90	3.05	2.99	3.03			目標値には届いていないが、昨年度から0.04ポイント上昇している。今後も継続して子育て支援の充実に取り組み、満足度向上に努める。
P73	⑭放課後児童クラブの定員数	594人	各年	514人	512人	552人	552人	552人			放課後児童クラブ未設置の小学校区への設置について、地域のニーズを踏まえ継続して取り組む。
P73 資料4-2	⑮地域子育て拠点施設利用者数	1,420人/月	各年	1,532人/月	1,158人/月	660人/月	777人/月	789人/月			新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は少なかった。つどいの広場は、街なか観光イベントが増加したため、一般利用は増加しているが、親子利用は減少している。コロナ5類移行に伴い、活動内容を充実させ利用者の増を図る。

施策5 結婚を希望する人々への支援の充実

P74 資料4-2	⑯成婚数	120組	各年	127組 (H29年)	122組 (H30年)	129組 (R元年)	90組 (R2年)	93組 (R3年)			昨年度に引き続き、目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、生涯未婚率は上昇傾向にあり、目標を達成するように結婚支援事業の周知に努める。
--------------	------	------	----	----------------	----------------	---------------	--------------	--------------	--	--	--

施策6 「知・徳・体」の調和のとれた児童生徒の育成

P74 資料4-2	⑰学習状況が良好な児童生徒の割合	小 90.0% 中 75.0%	各年	小 86.0% 中 71.7%	小 86.3% 中 65.1%	小 90.4% 中 71.5%	小 87.4% 中 75.8%	小 83.8% 中 73.2%			特に小学校において課題が残る数値となった。今後も指導主事訪問等を活用し、各校の授業改善や学力保障の取組について支援していく。また、標準学力検査(CRT)を実施し、分析を行っていく。
P74	⑱英語でコミュニケーションを取りたい児童生徒の割合	小 75.0% 中 55.0%	各年	小 70.0% 中 54.1%	小 67.0% 中 50.9%	小 68.9% 中 77.9%	小 70.1% 中 68.0%	小 76.5% 中 82.4%			小・中学校ともに目標値を上回った。小学校においても先生方が日々授業改善に取り組み、少しずつ数値が上がってきている。先生方の日々の授業改善の成果であると考えられる。今後も小中で学びを繋げていくことを継続して取り組んでいく。学習指導要領で求められる授業についての理解を深め、授業力向上を図る。
P74 資料4-2	⑲体力・運動能力が良好な児童生徒の割合	小 50.0% 中 58.0%	各年	小 55.6% 中 59.8%	小 47.4% 中 56.8%	小 42.7% 中 44.4%	小 45.4% 中 64.6%	小 33.3% 中 45.0%			小・中学校共に目標値を大きく下回った。コロナにより運動の機会を得ることが難しくなったことが原因の1つと考えられる。さらには、小学校では、自ら選択しないかぎり運動の機会が得られないことから低い数値となっている。これについては、「60プラスプロジェクト」を通して、学校全体で運動に取り組む活動を推奨していく。
P74 資料4-2	⑳学びの場の満足度	小 89.0% 中 88.0%	各年	小 88.9% 中 88.2%	小 84.1% 中 84.0%	小 85.8% 中 91.0%	小 87.1% 中 84.9%	小 89.4% 中 89.2%			小・中学校ともに目標値を上回った。先生方が安心・安全な環境づくりのために尽力した成果だと言える。児童生徒が安心できる自己存在感や充実感を感じられる「居場所づくり」と、主体的に取り組む共同的な活動を通して、児童生徒自らが絆を感じ取り、紡いでいく「絆づくり」を授業だけでなく教育活動全体で展開していく。

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野③ 久慈市への人の流れづくり

基本目標

	項目	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P75 資料4-2	社会増減数	-63人	各年	-266人	-295人	-247人	-408人	-316人			転出は1,100人程度で推移。転入は昨年度からは増加したが、減少傾向が続いており、増減率は▲0.96%となった。人口減少に歯止めをかけるためにも、さまざまな施策の推進による、Kターンの増加を図る必要がある。
P75 資料4-2	観光客数	82万人 (R5年度)	各年	62万人 (H29年度)	63万人 (H30年度)	62万人 (R元年度)	30万人 (R2年度)	31万人 (R3年度)	(R4年度)	(R5年度)	新型コロナウイルス感染症の影響により前年度並みで停滞。観光誘客の方針は政府の対応方針にそって検討していく。

施策7 若者・女性に住み続けたい、戻ってきたいと思える環境の整備

7-1 故郷の魅力を再確認するための取組の推進

P76 資料4-2	②移住相談件数	50件	各年	50件	51件	32件	26件	29件			新型コロナウイルス感染症の影響により、面談件数が減少しているため、目標値が達成されていない。全国的には、地方への移住意識が強まっていることから、令和4年8月から移住コーディネーターを配置し、相談支援体制の強化に努めている。
--------------	---------	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	--	--	---

7-2 誰もが集える場所づくり

P76	②中心市街地における新規出店件数	20件	累計	16件	2件	3件	8件	2件			年度ごとに継続して新規出店者が生じており、出店に係る補助制度の有効活用が行われている。今後も制度を継続し、中心市街地への新規出店の促進を図る。
P76	②観光交流センター「風の館」利用者数	23万人	各年	22万9,489人	20万3,584人	17万9,183人	16万0,383人	25万6,455人			令和3年12月の三陸沿岸道路開通によって交通アクセスが大幅に改善し、市外から自動車を利用して訪れる来訪者が増加したと推測されるため、今後も効果的な情報発信に努める。

施策8 関係人口の拡大及び移住促進・支援体制整備

8-1 関係人口の創出とつながりの強化

P77 資料4-2	④ふるさと納税レポート件数	5,000件	各年	2,090件	3,835件	4,118件	3,902件	3,768件			ふるさと納税件数が減少したことから、レポート件数も減少しているが、リポーターが占める割合は増加している。リポーターは納税金額の平均金額も高いことから、継続した寄附を呼び掛けるとともに、魅力的な返礼品やポータルサイトの拡充により、新規リポーターの確保に努める。
P77 資料4-2	⑤ふるさと大使及び公式ライン登録者数(年度増加数)	480人	累計	125人	81人	18人	33人	25人			HPや各種SNSでの周知活動があまり響かず、件数が落ち込んでしまった。令和5年度からは、既存発信の見直しを図りつつ、大使による口コミやSNSでの案内を強化して頂けよう願っている。

8-2 移住促進に向けた支援体制の整備

P78 資料4-2	⑥行政関与による移住者数	20世帯 25人	各年	36世帯 40人	14世帯 16人	11世帯 16人	11世帯 11人	17世帯 24人			地域おこし協力隊員の確保が、移住者につながった。引き続き地域おこし協力隊との連携を図り、PRの仕方を工夫するなど移住者増加を狙いたい。
P78 資料4-2	⑦移住定住促進事業補助金交付件数	11件	累計	5件	1件	1件	0件	0件			制度自体の認知が低く、市内の物件が高めの価格設定になっているため、制度を利用しづらくしているのでは危惧している。宅建協会業者と連携を図り、制度の周知をしつつ補助金の利用促進を推進する。

施策9 交流の機会等を活用した久慈の魅力発信

9-1 体験型観光の推進

P79 資料4-2	⑧自然体験等受入団体数 ※計測方法の誤りのため 過年度修正	64件	各年	49件	49件	42件	51件	39件			前年に比べ一般団体等の受入回数が減少したが、受入人数(延べ)は前年比52%増となった。R3 2,489人、R4 3,789人引き続き受入態勢の強化を図り、受入回数増に努める。
--------------	-------------------------------------	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	--	--	---

9-2 スポーツコンベンションの推進

P79 資料4-2	⑨久慈あまちゃんマラソン大会・三船十段杯争奪柔道大会参加者数	2,300人	各年	2,357人	2,239人	0人	0人	728人			あまちゃんマラソンは、上限1,000人、東北地方在住者限定で開催。三船十段杯は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。令和5年度は、両事業ともコロナ以前の形で開催予定。
--------------	--------------------------------	--------	----	--------	--------	----	----	------	--	--	--

9-3 観光客の受入体制及び情報発信力の強化

P80	⑩観光イベント入込数	95,000人	各年	91,400人	118,100人	2,300人	0人	22,000人			新型コロナウイルス感染症の影響により、久慈まつりは1日開催となり、他のイベントについては中止となった。
P80 資料4-2	⑪教育旅行等受入回数 ※計測方法の誤りのため 過年度修正	75回	各年	66回	61回	44回	57回	43回			一般団体やヘルスツーリズム等の受入回数が減少したため減少となっている。目標達成に向け、アフターコロナでの受入態勢の強化、プログラムの魅力向上を図る。

総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

政策分野④ 災害からの復興と安心・安全なまちづくり

基本目標

	項目	目標値 (R6年度)	基準	基準値 (H30年度)	R1年度 (参考)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	KPI推移の考察(増減等の要因)と 今後の取組方針
P81 資料4-2	市民満足度アンケート 平均値(地域づくり・医療福祉・交通・防災施策)	3.14	各年	2.84	2.81	2.99	2.90	2.89			地域づくり、交通の満足度は微増したが、防災、医療福祉の満足度が微減したため、4項目平均で0.009ポイントの微減となった。各種施策の推進を図るとともに情報発信を強化し、市民満足度の向上に努める。

施策10 計画的なまちづくりの推進

P82 資料4-2	㊸中心市街地主要地点における歩行者・自転車交通量	5,764人	各年	5,514人/日	3,458人/日	3,187人/日	2,666人/日	2,604人/日			新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって外出を必要最小限に留める風潮が市民に広がり、交通量(中町を除く)が減少傾向になったものと推測されるため、中核施設の誘客効果を波及する取組を強化し、回遊性の向上を図る。
--------------	--------------------------	--------	----	----------	----------	----------	----------	----------	--	--	--

施策11 社会基盤の維持管理・更新と活用最適化

P83 資料4-2	㊹未利用財産の貸付利用・売却件数	19件	各年	19件	21件	19件	24件	27件			財産の貸付や売却については、HPIによる周知を行っている。令和4年度は法定外公共物の売却もあり昨年度より件数が増加した。今後も財産の有効活用を図るため、積極的な取組を進める。
--------------	------------------	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	--	--	---

施策12 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

12-1 地域医療体制の充実

P84	㊺奨学金養成医師の県立久慈病院での義務履行者数	1人	各年	1人	1人	2人	4人	0人			令和3年度中の4人のうち1人は令和4年度途中で義務履行終了となった。残りの3人は県内他病院に異動となった。今後も養成医師の配置について、関係機関に対し要望を継続する。
-----	-------------------------	----	----	----	----	----	----	----	--	--	---

12-2 安心して生活できる環境の整備

P84	㊻要支援・要介護者認定率	19.50%	各年	18.42%	18.63%	18.77%	18.80%	18.95%			要介護(要支援)状態となる割合は加齢とともに高まるが、85歳以上の被保険者数が年々増加しているため、認定率も増加傾向にある。今後も、介護予防事業を継続し、健康寿命の延伸と認定率抑制を図る。
-----	--------------	--------	----	--------	--------	--------	--------	--------	--	--	--

施策13 地域コミュニティの維持・再生

13-1 地域で支えあう体制づくり

P85 資料4-2	㊼ふれあいサロンの実施割合	90.0%	各年	85.8%	78.3%	60.0%	60.0%	57.5%			新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向となっている。今後は活動休止及び中止している団体に呼び掛けを行い、普及・推進の拡大を図る。
P85	㊽地域コミュニティ振興事業、コミュニティ活動備品整備事業の活用数	170件	累計	31件	30件	20件	37件	60件			コミュニティ振興事業は、補助率が高いことが利用実績の多さにつながっていると推測する。コミュニティ活動備品は、利用実績が落ち込んでいる。各団体において、コロナ以前並の事業実施が見込まれるため、周知を強化し、活用数の増加に努める。

13-2 地域文化の伝承と多様な人材の活躍の場づくり

P86	㊾地域おこし協力隊員数	3人	各年	2人	3人	3人	3人	9人			募集形態を企画提案型に移行し、各課や地域外からの問い合わせが増加傾向にある。
-----	-------------	----	----	----	----	----	----	----	--	--	--

施策14 災害からの復興支援の充実及び災害に強いまちづくりの推進

P86 資料4-2	㊿自主防災組織率	64.0%	各年	45.3%	44.2%	46.6%	47.8%	64.0%			関係部署と連携を図り、地域説明会を開催するなど、自主防災組織結成促進活動に取り組み新たに15団体が結成され、前年度より組織率が向上した。今後も引き続き、地域説明会等の開催など結成支援を行い、市内全域での結成を目指す。
--------------	----------	-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	--	--	--

施策15 再生可能エネルギーの整備や環境の保全・形成

P87 資料4-2	㊿固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量	28,000kW	累計	16,737kW	26,420kW	26,942kW	28,240kW	28,768kW (2022年12月 末現在)			固定価格買取制度の影響により増加傾向となっている。
--------------	---------------------------------	----------	----	----------	----------	----------	----------	-------------------------------	--	--	---------------------------